

# SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合    【設定日】 2016年10月25日    【決算日】 原則11月2日

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055(愛称:ハッピーボヤージュ2055)

### 運用実績

#### 基準価額および純資産総額

基準価額	26,239円
純資産総額	34.19億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

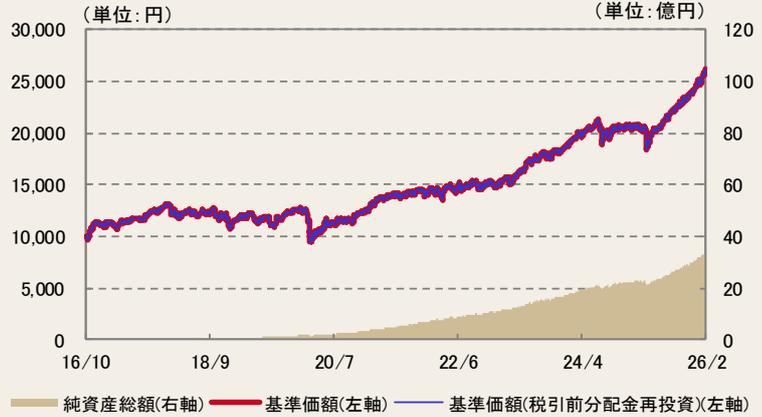
#### 期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	5.68%
過去3ヵ月間	10.23%
過去6ヵ月間	19.14%
過去1年間	29.19%
過去3年間	68.52%
過去5年間	102.62%
設定来	162.39%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。  
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

#### 基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/02/27



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

#### 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

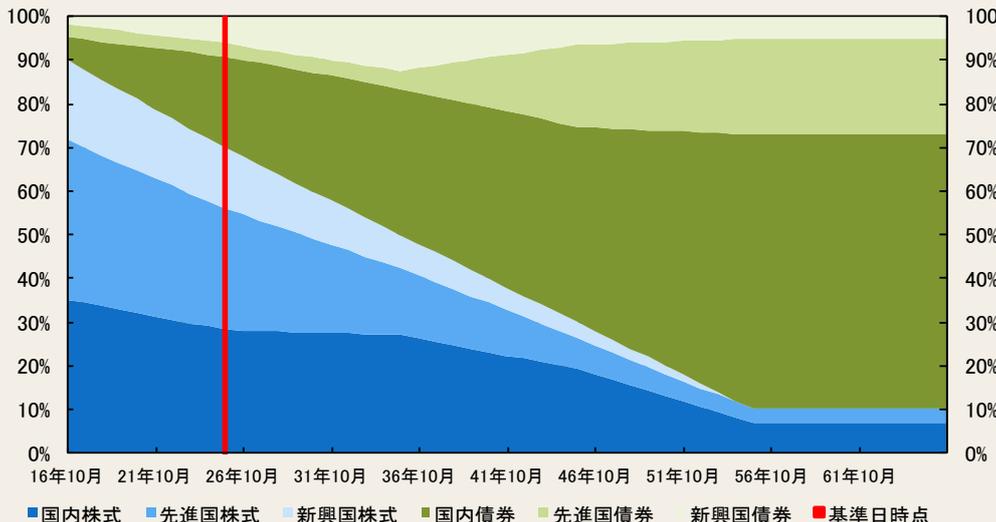
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

#### ◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	20.68%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	14.23%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.21%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	2.97%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	27.42%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	6.01%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	13.55%
短期資産	コール・ローン等	0.94%

#### 運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。  
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。  
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

### SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045(愛称:ハッピーボヤージュ2045)

#### 運用実績

##### 基準価額および純資産総額

基準価額	21,350円
純資産総額	49.08億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

##### 期間別騰落率

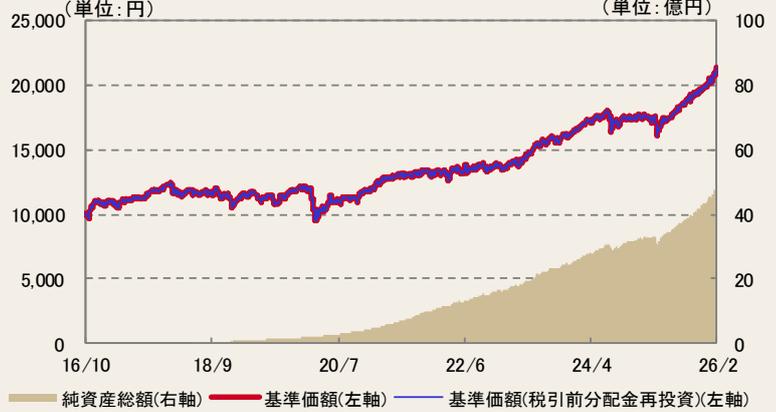
	当ファンド
過去1ヵ月間	5.19%
過去3ヵ月間	8.45%
過去6ヵ月間	15.27%
過去1年間	23.28%
過去3年間	51.25%
過去5年間	74.10%
設定来	113.50%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

##### 基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/02/27



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。

※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。

※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。

※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

##### 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

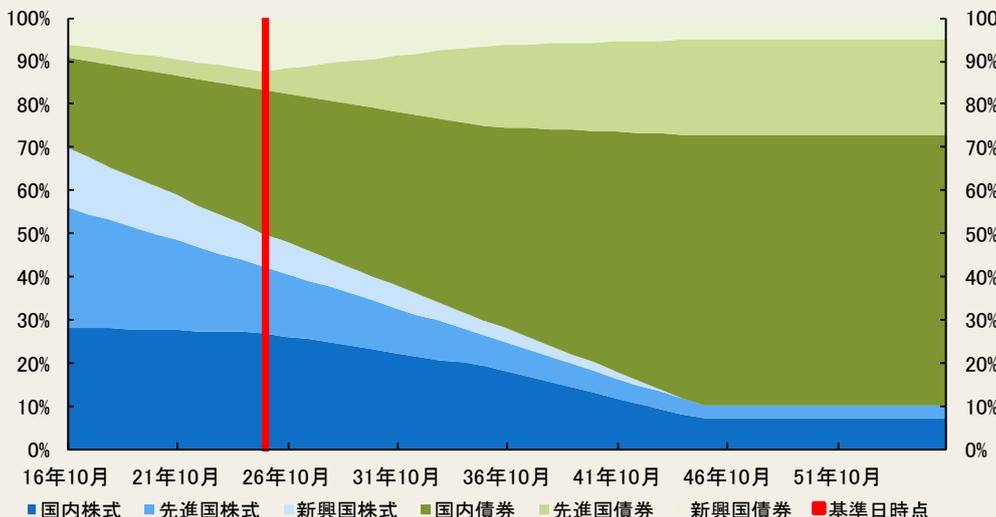
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

##### ◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	33.05%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.57%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	13.55%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	4.07%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	15.14%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	12.13%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	7.40%
短期資産	コール・ローン等	1.09%

##### 運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。

※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。

※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

# SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035(愛称:ハッピーボヤージュ2035)

### 運用実績

#### 基準価額および純資産総額

基準価額	16,575円
純資産総額	81.29億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

#### 期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	4.03%
過去3ヵ月間	5.37%
過去6ヵ月間	10.16%
過去1年間	15.10%
過去3年間	32.18%
過去5年間	44.18%
設定来	65.75%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。  
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

#### 基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2026/02/27



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。  
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。  
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

#### 分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

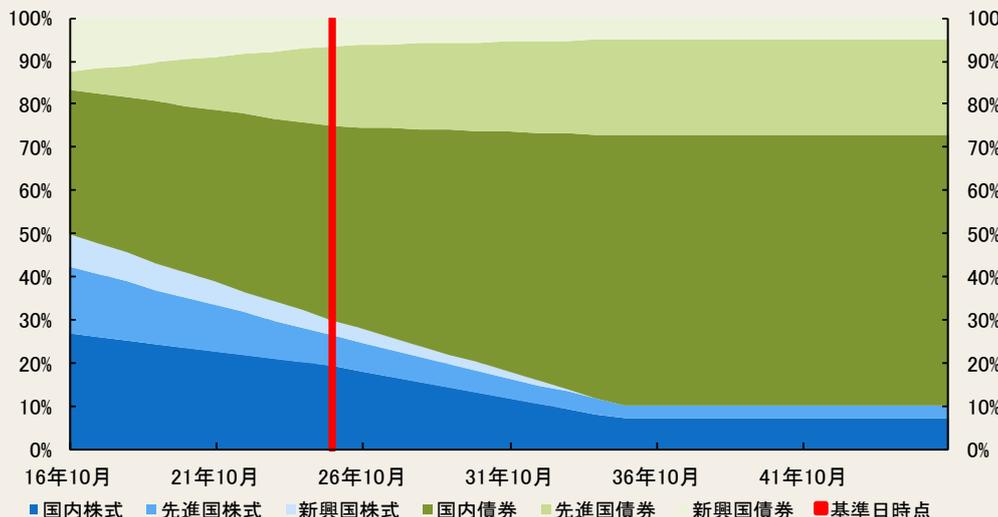
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
2025年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

#### ◆資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	44.35%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	9.69%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	9.68%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	18.55%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	7.12%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	6.35%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	3.50%
短期資産	コール・ローン等	0.76%

#### 運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。  
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。  
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## 主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

## ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	14.00%	12.40%	1.60%
過去3ヵ月間	25.72%	23.57%	2.15%
過去6ヵ月間	36.27%	38.74%	-2.47%
過去1年間	62.77%	64.43%	-1.66%
過去3年間(年率)	33.55%	37.27%	-3.71%
過去5年間(年率)	26.67%	27.61%	-0.94%
設定来(累積)	529.11%	361.54%	167.57%
設定来(年率)	9.64%	7.95%	1.69%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

## ◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Large Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## | 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	99.57%
コール・ローン等	0.43%

## | 業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
電気機器	16.9%
銀行業	14.1%
輸送用機器	11.4%
陸運業	8.3%
機械	8.1%
食料品	7.3%
化学	5.9%
情報・通信業	4.2%
非鉄金属	3.8%
その他	19.4%

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 太陽誘電	電気機器	4.4%
2 本田技研工業	輸送用機器	4.3%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	4.2%
4 NTT	情報・通信業	4.2%
5 住友金属鉱山	非鉄金属	3.9%
6 三井住友トラストグループ	銀行業	3.8%
7 SUMCO	金属製品	3.6%
8 京セラ	電気機器	3.5%
9 三井化学	化学	3.4%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9%
組入銘柄数		44銘柄

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

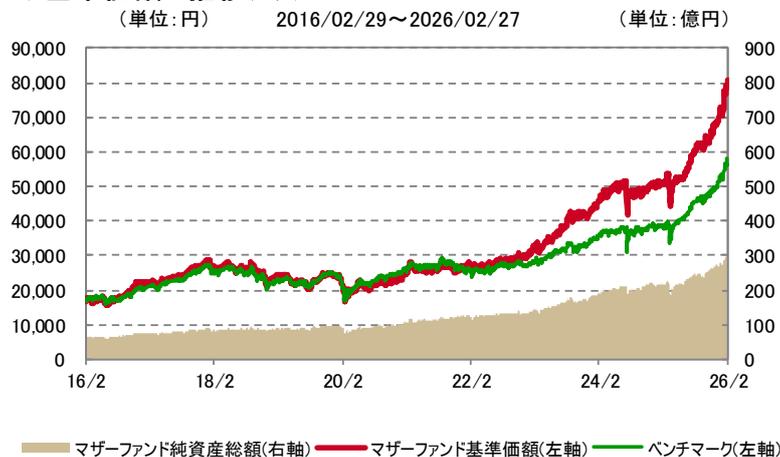
## 主要な資産の状況②：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

## ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	13.61%	11.35%	2.26%
過去3ヵ月間	22.40%	17.24%	5.16%
過去6ヵ月間	34.42%	27.03%	7.39%
過去1年間	60.75%	53.31%	7.44%
過去3年間(年率)	35.32%	26.88%	8.44%
過去5年間(年率)	27.10%	17.93%	9.18%
設定来(累積)	709.60%	364.04%	345.56%
設定来(年率)	11.98%	8.66%	3.32%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

## ◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Small Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## | 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	99.47%
コール・ローン等	0.53%

## | 業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
サービス業	13.6%
電気機器	13.6%
化学	12.8%
小売業	11.4%
機械	10.5%
卸売業	7.1%
銀行業	5.1%
輸送用機器	4.6%
パルプ・紙	4.6%
その他	16.0%

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 ジェイテクト	機械	3.9%
2 レンゴー	パルプ・紙	3.7%
3 トヨタ紡織	輸送用機器	3.4%
4 セリア	小売業	3.2%
5 マブチモーター	電気機器	3.2%
6 太陽誘電	電気機器	3.2%
7 日本M&Aセンターホールディングス	サービス業	2.9%
8 日揮ホールディングス	建設業	2.6%
9 住友重機械工業	機械	2.5%
10 日本化薬	化学	2.4%
組入銘柄数		83銘柄

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

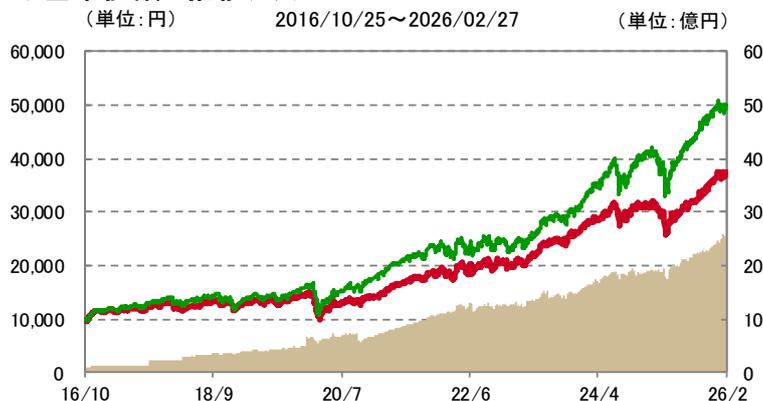
## 主要な資産の状況③：SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

## ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.62%	1.55%	1.07%
過去3ヵ月間	5.90%	3.48%	2.42%
過去6ヵ月間	17.97%	15.36%	2.61%
過去1年間	23.22%	27.45%	-4.23%
過去3年間（年率）	21.83%	26.52%	-4.69%
過去5年間（年率）	20.61%	22.05%	-1.44%
設定来（累積）	274.85%	399.48%	-124.63%
設定来（年率）	15.18%	18.77%	-3.59%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

## ◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(MSCIコクサイ インデックス(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## | 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	93.11%
投資証券等	0.76%
コール・ローン等	6.13%

## | 業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
情報技術	22.8%
ヘルスケア	12.4%
金融	11.9%
資本財・サービス	9.4%
一般消費財・サービス	9.4%
生活必需品	9.1%
コミュニケーション・サービス	7.7%
素材	5.8%
エネルギー	3.5%
その他	1.9%

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.4%
2 ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	4.3%
3 MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	3.8%
4 NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	3.4%
5 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	2.4%
6 VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	2.1%
7 ULTA BEAUTY INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.8%
8 UNION PACIFIC CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.8%
9 MEDTRONIC INC	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.7%
10 HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.7%
組入銘柄数				102銘柄

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

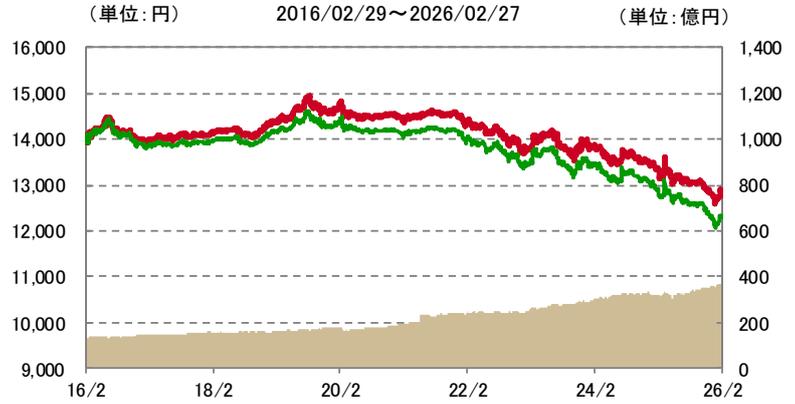
## 主要な資産の状況④：損保ジャパン日本債券マザーファンド

## ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	1.39%	1.44%	-0.05%
過去3ヵ月間	-0.63%	-1.09%	0.46%
過去6ヵ月間	-1.49%	-2.13%	0.64%
過去1年間	-3.64%	-4.55%	0.91%
過去3年間(年率)	-2.40%	-3.07%	0.67%
過去5年間(年率)	-2.18%	-2.55%	0.37%
設定来(累積)	28.78%	22.64%	6.14%
設定来(年率)	0.99%	0.80%	0.19%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

## ◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## | 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	97.80%
コール・ローン等	2.20%

## | 種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
国債証券	77.5%
社債券	20.2%
特殊債券	0.1%

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 第183回利付国債(5年)	国債証券	2030/12/20	5.1%
2 第183回利付国債(20年)	国債証券	2042/12/20	3.3%
3 第380回利付国債(10年)	国債証券	2035/9/20	2.8%
4 第375回利付国債(10年)	国債証券	2034/6/20	2.7%
5 第377回利付国債(10年)	国債証券	2034/12/20	2.7%
6 第179回利付国債(5年)	国債証券	2030/6/20	2.6%
7 第361回利付国債(10年)	国債証券	2030/12/20	2.5%
8 第381回利付国債(10年)	国債証券	2035/12/20	2.4%
9 第365回利付国債(10年)	国債証券	2031/12/20	2.2%
10 第160回利付国債(20年)	国債証券	2037/3/20	2.1%
組入銘柄数			118銘柄

## | ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	9.1
修正デュレーション(年)	7.8

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

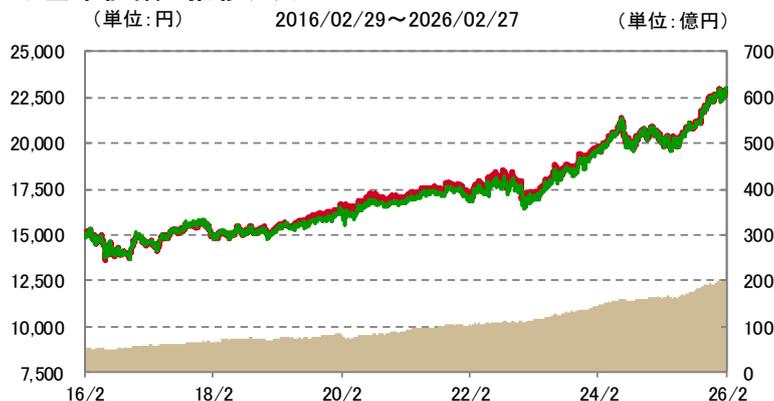
## 主要な資産の状況⑤：損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

## ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.05%	2.36%	-0.30%
過去3ヵ月間	1.70%	1.92%	-0.22%
過去6ヵ月間	10.02%	10.23%	-0.22%
過去1年間	14.52%	14.44%	0.09%
過去3年間(年率)	9.79%	10.39%	-0.61%
過去5年間(年率)	6.31%	6.54%	-0.23%
設定来(累積)	129.54%	129.39%	0.15%
設定来(年率)	4.15%	4.15%	0.00%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

## ◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## | 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	94.74%
国債証券	94.74%
コール・ローン等	5.26%

## | ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	7.2
修正デュレーション(年)	5.6

## | 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	14.8%
2 Treasury 4.5 290531	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2029/05/31	7.8%
3 ITALY 2.2 270601	イタリア	国債証券	ユーロ	2027/06/01	3.9%
4 GERMANY 1.9 270916	ドイツ	国債証券	ユーロ	2027/09/16	3.9%
5 FRANCE 0.75 280225	フランス	国債証券	ユーロ	2028/02/25	2.7%
6 POLAND 1.75 320425	ポーランド	国債証券	ポーランド・ズロチ	2032/04/25	2.2%
7 MEXICO 8.5 290301	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2029/03/01	2.1%
8 CGB 1.83 350825	中国	国債証券	オフショア・人民元	2035/08/25	1.8%
9 NORWAY 1.375 300819	ノルウェー	国債証券	ノルウェー・クローネ	2030/08/19	1.7%
10 GERMANY 1.7 320815	ドイツ	国債証券	ユーロ	2032/08/15	1.4%
組入銘柄数					159銘柄

# SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

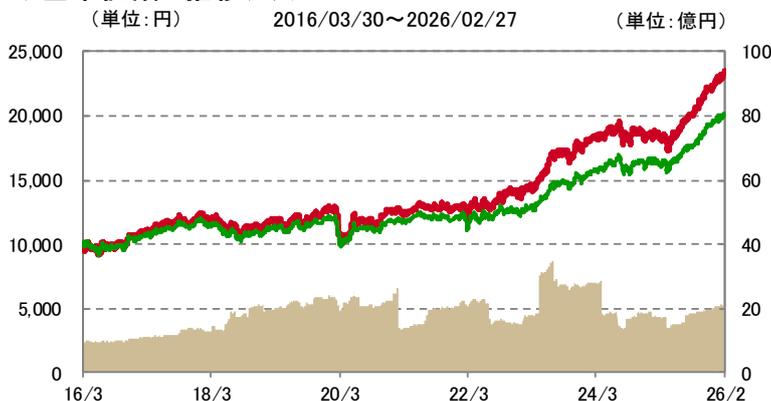
## 主要な資産の状況⑥：SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

### ◆ファンドとベンチマークの騰落率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.41%	2.47%	-0.05%
過去3ヵ月間	5.60%	4.56%	1.05%
過去6ヵ月間	16.94%	14.84%	2.10%
過去1年間	28.09%	24.86%	3.24%
過去3年間(年率)	17.24%	16.00%	1.24%
過去5年間(年率)	13.55%	11.31%	2.24%
設定来(累積)	133.91%	101.69%	32.22%
設定来(年率)	8.94%	7.33%	1.62%

※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

### ◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

- ※ ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ※ ベンチマークは2018年2月1日までは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし)です。2018年2月2日からは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(除くBB-格未満・ヘッジなし)です。ベンチマークはこれらを連続させて指数化しております。

### 構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	95.22%
国債証券	95.22%
コール・ローン等	4.78%

### ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	9.5
修正デュレーション(年)	5.7

### 組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 S-AFRICA 8.75 480228	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2048/02/28	5.2%
2 BRAZIL 10.0 290101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2029/01/01	4.3%
3 BRAZIL 10.0 310101	ブラジル	国債証券	ブラジルレアル	2031/01/01	3.6%
4 S-AFRICA 8.75 440131	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2044/01/31	3.6%
5 MALAYSIA 2.632 310415	マレーシア	国債証券	マレーシア・リングギット	2031/04/15	3.5%
6 MALAYSIA 3.899 271116	マレーシア	国債証券	マレーシア・リングギット	2027/11/16	3.0%
7 INDONESIA 8.25 290515	インドネシア	国債証券	インドネシア・ルピア	2029/05/15	2.8%
8 MEXICO 7.5 270603	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2027/06/03	2.4%
9 INDIA 7.18 370724	インド	国債証券	インド・ルピー	2037/07/24	2.2%
10 MEXICO 7.75 421113	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2042/11/13	2.1%
組入銘柄数					79銘柄

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## 市場動向

## 日本株式市場

2月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで+10.44%となりました。与党が衆議院選挙で圧勝したことを受けて、大規模な財政出動と緩和的な金融政策への期待が支援材料となりました。業種別に見ると、生成 AI 関連需要による業績拡大への期待から非鉄金属が上昇した一方で、生成 AI によって事業の一部が代替されるという懸念が広がったサービス業や情報・通信業が下落しました。

上旬には与党が衆議院選挙で大勝しました。政治基盤の安定と積極的な景気対策への期待を背景に、国内株式市場は上昇して始まり、中旬には国内企業の決算発表が一巡して材料難となるなかで過熱感が意識されたことや国内の GDP 速報値が市場予想を下回り、国内景気に対する懸念が高まったことで株価は上値の重い展開となりました。下旬には米連邦最高裁が相互関税を違憲とした判断を受けて世界経済への懸念が和らぎ、株価は反発しました。月末にかけて、政府が提示した日銀審議委員の候補者が利上げに対して慎重な人物と見なされたことで日銀の早期利上げ観測が後退し、株価は上昇して終わりました。

## 外国株式市場

2月の外国株式市場（現地通貨ベース）は小幅に上昇しました。月の前半は、大手ハイテク企業が発表した AI への巨額設備投資計画に対する財務悪化懸念や、AI 新興企業が発表した各種ツールや拡張機能を受けた既存ソフトウェアの代替懸念などを背景に株価が調整する場面もありましたが、企業の好決算発表が相次いだことや米国の底堅い経済指標と市場予想を下回るインフレ率の推移が好感され、株式市場は一進一退の展開となりました。月の後半は、米最高裁による違憲判決を契機とした米関税政策の不透明感やイランを巡る地政学リスクの高まりが株価の重石となりましたが、既存ソフトウェアに対する行き過ぎた懸念が一部和らいだことで買い戻しの動きも見られ、月間では株価はほぼ横ばいの推移となりました。

## 日本債券市場

2月の長期国債利回り低下（価格は上昇）しました。

衆議院選挙で与党が安定多数を確保したことを背景に、減税を含む財政政策の必要性が低下するとの見方が強まったことで需給懸念が後退し、利回りは低下しました。

## 外国債券市場

## 【米国債券市場】

2月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月の前半は、ADP 雇用統計や小売売上高、消費者物価指数などが市場予想対比で下振れたことを受けて追加利下げ観測が高まったことから、利回りは低下しました。その後は、生成 AI の台頭による各業界の先行き不安などから株式市場の一部業種が大きく売られたことや、関税政策を巡る不透明感から、利回りは低下しました。

## 【欧州債券市場】

2月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

2月の ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利が据え置かれるなかで、米国や日本の国債利回り低下に連れてドイツ国債利回りは低下しました。月末にかけては、生成 AI の台頭による各業界の先行き不安などから株式市場の一部業種が大きく売られたことや、関税政策を巡る不透明感から、利回りは低下しました。

## 【英国債券市場】

2月の英国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

BOE（イングランド銀行）は、2月の金融政策委員会において政策金利の据え置きを決定したものの、据え置き支持が 5 票に対し利下げ支持が 4 票と僅差の投票結果であったことから、早期の利下げ観測が高まり、利回りは低下しました。その後も、英国の賃金統計や消費者物価指数が鈍化したこと、ベイリー-BOE 総裁が金融緩和の余地に言及したことなどから、利回りの低下が継続しました。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## エマージング株式市場

2月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。米国の大手テクノロジー企業が巨額のAI設備投資を発表したことを受けて半導体関連株が続伸したほか、メモリー価格が高止まりする中、大手AI半導体企業の新システムにおいて韓国産の高性能メモリーのみが採用されるとの発表が追い風となり、韓国のメモリー関連株が大幅高となりました。また、2月24日から始まる韓国の通常国会で、上場企業のコーポレートガバナンス向上を目的とした商法改正などが審議されるとの報道が好感され、韓国株が市場を主導し、月間ではプラスとなりました。

## エマージング債券市場

2月のエマージング債券市場の債券利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては、利回りは小幅に低下（価格は上昇）しました。政策金利据え置きとの市場予想に反して2会合連続で利下げを実施したタイや、年次予算で財政赤字が今年度をピークに縮小する見通しが示された南アフリカなどで利回りが低下しました。

## 外国為替市場

## 【米ドル円相場】

2月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月の前半は、日本の衆議院選挙で与党が大勝したことが円安要因とはなったものの、日本の政府高官が円安をけん制する発言をしたことなどから、円高ドル安となりました。その後は、高市首相が日銀植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道などを受けて円が売られたことから、円安ドル高となりました。

## 【ユーロ円相場】

2月のユーロ円相場は、小幅な円安ユーロ高となりました。

月の前半は、日本の衆議院選挙で与党が大勝したことが円安要因とはなったものの、日本の政府高官が円安をけん制する発言をしたことなどから、円高ユーロ安となりました。その後は、高市首相が日銀植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道などから円が売られ、前月末対比で小幅な円安ユーロ高となりました。

## 【英ポンド円相場】

2月のポンド円相場は、円高ポンド安となりました。

日銀審議委員の後任人事においてハト派的（金融緩和に積極的）とみられる候補者が提示されたことや、高市首相が利上げ継続に難色を示したとの報道が円売り圧力となったものの、英国の賃金統計や消費者物価指数の鈍化、ベイリーBOE（イングランド銀行）総裁が金融緩和の余地に言及したことなどを受けて、英国の利下げ観測が進展しポンドが売られたことから、円高ポンド安となりました。

## 【エマージング通貨相場】

2月のエマージング通貨市場は、対円で上昇しました。2月上旬に対米通商交渉が合意に至ったインドルピーや、相互関税が米連邦最高裁で無効と判断されたことを受けて対米関税が大きく引き下がったことが好感されたブラジルレアルなどが上昇しました。

## 各ファンドの運用状況

2月のターゲットイヤー・ファンドのリターンは、国内株式が上昇したことを主因に、すべてのファンドでプラスとなりました。

対市場超過リターンは、S J A M ラージキャップ・バリュアブル・マザーファンドやS J A M スモールキャップ・マザーファンド、S O M P O 外国株式アクティブバリュアブル（リスク抑制型）マザーファンドでプラスとなったことを主因に、すべてのファンドでプラスとなりました。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## 日本株式

先月の SJAM ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Large Cap Value（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分がマイナス要因、個別銘柄選択がプラス要因となりました。

業種では、機械、非鉄金属、電気機器のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業のアンダーウェイト、陸運業、食料品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、太陽誘電（6976）、オムロン（6645）、住友金属鉱山（5713）のオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱商事（8058）、住友電気工業（5802）のアンダーウェイトやヤマトホールディングス（9064）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

2月には、プリチストン（5108）、東日本旅客鉄道（9020）、ダイキン工業（6367）などを購入し、日本精工（6471）、旭化成（3407）、住友金属鉱山（5713）などを売却しました。

先月の SJAM スモールキャップ・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。

業種では、情報・通信業のアンダーウェイト、電気機器や機械のオーバーウェイトなどがプラス要因、サービス業のオーバーウェイト、非鉄金属や建設業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、太陽誘電（6976）、住友重機械工業（6302）、トヨタ紡織（3116）のオーバーウェイトなどがプラス要因、エン（4849）、サウイグループホールディングス（4887）、日本 M&A センターホールディングス（2127）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

先月は、ベルシステム24ホールディングス（6183）、カカココム（2371）、エン（4849）などを購入し、住友重機械工業（6302）、九州フィナンシャルグループ（7180）、トヨタ紡織（3116）などを売却しました。

## 外国株式

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

Union Pacific（資本財・サービス）のオーバーウェイトや Amazon.Com（一般消費財・サービス）のアンダーウェイトなどがプラス要因となりました。セクター別では、情報技術やヘルスケアを中心に業績の安定性が高いと考える銘柄を主に保有しています。

## 日本債券

損保ジャパン日本債券マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである NOMURA-BPI 総合指数の月間騰落率を下回りました。

金利戦略でのデュレーションの短期化がマイナスとなりました。

## 外国債券

損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の月間騰落率を下回りました。米国のデュレーション短期化と米ドルをアンダーウェイトし、ユーロ等をオーバーウェイトする戦略が主にマイナス要因となりました。

## &lt;国別配分戦略&gt;

米ドルの信認低下や商品価格の上昇などから、米ドルはユーロ等に対して下落しやすいと考え、米ドルをアンダーウェイトし、ユーロ・メキシコ・ポーランド・ノルウェーの通貨をオーバーウェイトする戦略としました。

## &lt;残存期間戦略&gt;

米国については、労働市場の安定や期待インフレ率の上昇などから、米国金利は上昇しやすいと考え、デュレーションを短期化しました。欧州については、ECB（欧州中央銀行）の利下げ停止観測の一方、欧州景気の回復期待の一般などから、欧州金利は方向感に乏しいと考え、ニュートラルを継続しました。

## エマージング債券

2月のパフォーマンスは、ベンチマークを小幅下回りました。

債券戦略では、南アフリカやメキシコのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、コロンビアのオーバーウェイト、タイのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与しました。通貨戦略では、タイやインドのアンダーウェイトなどがマイナスに寄与した一方、ブラジルのオーバーウェイトなどがプラスに寄与しました。

債券戦略については、相対的に実質金利が高い国を中心にオーバーウェイト、低い国を中心にアンダーウェイトとしていました。通貨配分については、購買力平価対比で割安な通貨を中心にオーバーウェイト、割高な通貨を中心にアンダーウェイトとしていました。当月は、通貨戦略において、インドネシアのオーバーウェイト幅の縮小やインドのアンダーウェイト幅の縮小を行いました。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

### Ⅰ ファンドの特色

1 ターゲットイヤーが異なる、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055」、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045」、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035」をご用意しています。

- ターゲットイヤー・ファンドとは、決められたターゲットイヤーに向かって、徐々にリスクを低減する方向で資産配分を変更していくバランスファンドです。

※ターゲットイヤー後は、安定運用を継続します。

- 各ファンドのターゲットイヤー

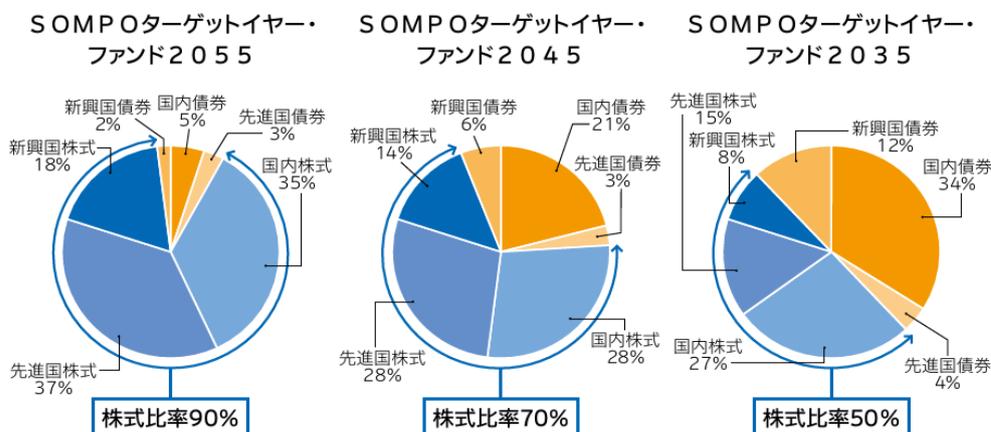
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	2055年
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	2045年
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	2035年

2 設定後は、ターゲットイヤーに向けて徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していきます。

- 投資割合の変更によるリスクの低減は、年1回行うことを基本とします。

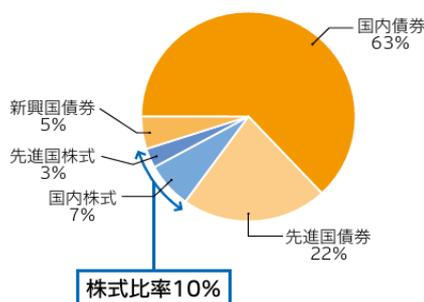
3 当初設定時は、原則として以下の基準資産配分比率に基づき、国内外の株式や債券へ分散投資を行います。

- 各ファンドの当初設定時の基準資産配分比率は以下の通りです。



4 各ファンドのターゲットイヤー以降は、以下の基準資産配分比率とし、原則として、最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減した運用を継続します。

- ターゲットイヤーである2055年、2045年、2035年の各決算日の翌日から、安定運用を開始します。
- ターゲットイヤー以降の資産配分比率は以下の通りです（各ファンド共通）。



- ・ 上記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。
- ・ 実際の基準資産配分と異なることがあります。

#### <最大許容損失（フロア）について>

- ある期間内の最大許容損失（フロア）をあらかじめ設定しておき、最大許容損失（フロア）を超えないように、リスクのコントロールを行う運用方法です。
  - 具体的には、ポートフォリオ全体のリターンが悪化した場合には、組入れ資産を同じ割合で縮小させ、短期金融商品へシフトすることで最大許容損失（フロア）の水準を下回らないよう運営します。
- ※ リスクのコントロールを行った状態で、投資している資産の価格が上昇した場合は、その値上がり益を享受できないことがあります。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。  
国内外の株式や債券への投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド SJAMスモールキャップ・マザーファンド
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド*
新興国株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

※ エマージング債券の運用指図に関する権限を、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）に委託します。なお、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター・グローバル・インベスターズに運用の一部を再委託します。

- ・ ターゲットイヤーに向けて各マザーファンドへの配分比率は変更されます。また、ベビーファンドから直接、株式や債券に投資する場合があります。
- ・ 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

### 投資リスク①

#### 《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属いたします。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

#### ◆資産配分のリスク

ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

#### ◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。

#### 《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。

大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

### 投資リスク②

- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの休業日</li> <li>・ ニューヨーク、ロンドンまたはシンガポールの銀行の休業日</li> </ul>
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※ 受付時間は販売会社により異なる場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	以下の事態 <sup>※</sup> が発生したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。 ※ 購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したとき
信託期間	無期限（設定日 2016年10月25日）
繰上償還	次のいずれかの場合には、繰上償還させることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合</li> <li>・ 繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき</li> <li>・ やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	原則、11月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 課税上は株式投資信託として取扱われます。</li> <li>● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。</li> <li>● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</li> </ul>

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

## | ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																																																															
購入時手数料	購入価額に <b>2.2% (税抜2.0%) を上限</b> として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価になります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。																																																														
信託財産留保額	ありません。																																																														
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																																																															
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して以下の率を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。 <SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (年率)</th> <th colspan="3">内訳(税抜年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2055年の決算日まで</td> <td><b>1.243%</b> (税抜1.13%)</td> <td>0.50%</td> <td>0.60%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>2055年の決算日の翌日以降</td> <td><b>0.803%</b> (税抜0.73%)</td> <td>0.35%</td> <td>0.35%</td> <td>0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (年率)</th> <th colspan="3">内訳(税抜年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2045年の決算日まで</td> <td><b>1.243%</b> (税抜1.13%)</td> <td>0.50%</td> <td>0.60%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>2045年の決算日の翌日以降</td> <td><b>0.803%</b> (税抜0.73%)</td> <td>0.35%</td> <td>0.35%</td> <td>0.03%</td> </tr> </tbody> </table> <SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">期間</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (年率)</th> <th colspan="3">内訳(税抜年率)</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2035年の決算日まで</td> <td><b>1.243%</b> (税抜1.13%)</td> <td>0.50%</td> <td>0.60%</td> <td>0.03%</td> </tr> <tr> <td>2035年の決算日の翌日以降</td> <td><b>0.803%</b> (税抜0.73%)</td> <td>0.35%</td> <td>0.35%</td> <td>0.03%</td> </tr> </tbody> </table> 運用管理費用(信託報酬)を対価とする役務の内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>ファンドの運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> 委託会社の報酬には、SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したコルチェスター グローバル インベスターズ (シンガポール) への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドに属するSNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.49%を乗じて得た額とします。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ (シンガポール) は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。〔ファンドの運用の対価〕	期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)			委託会社	販売会社	受託会社	2055年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%	2055年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%	期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)			委託会社	販売会社	受託会社	2045年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%	2045年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%	期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)			委託会社	販売会社	受託会社	2035年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%	2035年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%	支払先	役務の内容	委託会社	ファンドの運用の対価	販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	期間			信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)																																																										
		委託会社	販売会社		受託会社																																																										
	2055年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%																																																										
	2055年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%																																																										
	期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)																																																												
			委託会社	販売会社	受託会社																																																										
	2045年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%																																																										
	2045年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%																																																										
	期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)																																																												
委託会社			販売会社	受託会社																																																											
2035年の決算日まで	<b>1.243%</b> (税抜1.13%)	0.50%	0.60%	0.03%																																																											
2035年の決算日の翌日以降	<b>0.803%</b> (税抜0.73%)	0.35%	0.35%	0.03%																																																											
支払先	役務の内容																																																														
委託会社	ファンドの運用の対価																																																														
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価																																																														
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価																																																														
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>監査法人に支払うファンド監査にかかる費用</li> <li>有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料</li> <li>外国における有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用</li> <li>信託財産に関する租税等</li> </ul> ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。																																																														

● 当該手数料等の合計額については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

## SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

### ●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### ●委託会社受賞歴

■ 当社はR&Iファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「最優秀賞」を受賞しました。

■ 当社はR&Iファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社 ※SOMPOターゲットイヤー・ファンド 2055/2045のみのお取扱いとなります。	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : <a href="https://www.sompo-am.co.jp/">https://www.sompo-am.co.jp/</a> 電話番号 : 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

**当資料のご利用にあたっての注意事項**

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。